

## 働き方改革・生産性向上推進運動 発足式について

平成29年10月19日

沖縄総合事務局

沖縄労働局

沖縄総合事務局及び沖縄労働局は、県内中小企業・小規模事業者の「働き方改革」「生産性向上」の積極的な取り組みを支援するため、沖縄県、県内経済団体、支援機関、士業団体とともに各機関の総力を結集し、機運の醸成や草の根支援を方針とした「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開します。

平成29年11月22日に、「働き方改革・生産性向上推進運動発足式」を開催しますので、お知らせします。

### <働き方改革・生産性向上推進運動 発足式>

日時：平成29年11月22日（水）10:00～12:00

場所：ザ・ナハテラス アダン

（沖縄県那覇市おもろまち2-14-1）

来場者：県内経済団体、支援機関、士業団体、中小企業者、行政機関等（約100名）

内容：（1）趣旨説明

発起人代表	沖縄総合事務局長	能登 靖
	沖縄労働局長	待鳥 浩二

（2）施策説明

中小企業庁、沖縄労働局

（3）県内企業による事例発表

### 【働き方改革・生産性向上推進運動】

#### ➤ 目的

県内中小企業・小規模事業者が、働き方改革の意義を認識し、その実行に向けた生産性向上の積極的な取り組みを支援するため、官民協調による「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開し、経営力の向上や雇用の質を高め、もって沖縄経済の持続的発展に寄与することを目的とする。

#### ➤ 発起人機関（18機関）※平成29年10月19日時点

沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県

沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県工業連合会、沖縄県経営者協会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県銀行協会、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄県税理士会、沖縄県中小企業診断士協会、沖縄県社会保険労務士会、高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部（ポリテクセンター沖縄）

### <お問い合わせ先>

沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 長嶺、鶴見

TEL：098-866-1755

沖縄労働局雇用環境・均等室 嘉数

TEL：098-868-4403

## 【背景】

- ・一億総活躍社会の実現のためには、女性や高齢者等の労働力化の制約要因をなくす等の「働き方改革」が必要
- ・沖縄では、若年者の育成・定着、非正規労働者の正社員化など雇用の質の向上が必要
- ・沖縄では、全産業の労働生産性が都道府県別で最下位レベルにあり、生産性向上が課題
- ・働き方改革に取り組み雇用環境の改善、雇用の質の向上、生産性の向上に繋げることで、賃金の上昇、企業の成長、地域社会の持続的発展を図る

沖縄の中小企業・小規模事業者の経営者の意識改革を図り、「働き方改革」・「生産性向上」に積極的な取り組みを促すために、機運の醸成や草の根支援を方針とした官民協働の支援体制が必要

## 「働き方改革・生産性向上推進運動」の展開

沖縄総合事務局

沖縄労働局

沖縄県

支援機関

経済団体

士業団体

### 【運動内容】

- ・働き方改革・生産性向上に係る普及啓発活動（成功事例PR、経営力向上計画等）、相談支援体制の強化
- ・支援機関・団体による施策の連携（相談会・セミナーの共同実施、各種助成金、融資制度の周知等）
- ・マニュアル・成功事例集、施策ガイドブックの作成・活用、メルマガの発信
- ・IT活用支援



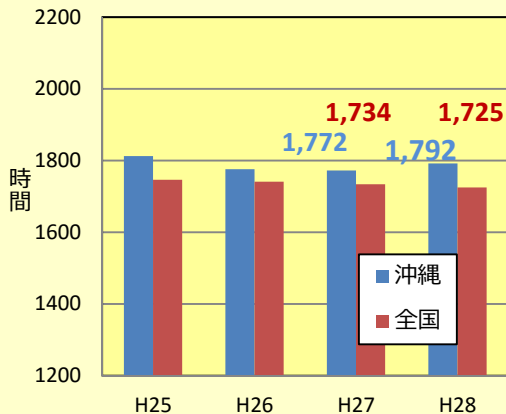
連携

沖縄県雇用対策推進協議会  
沖縄県働き方改革等検討会議

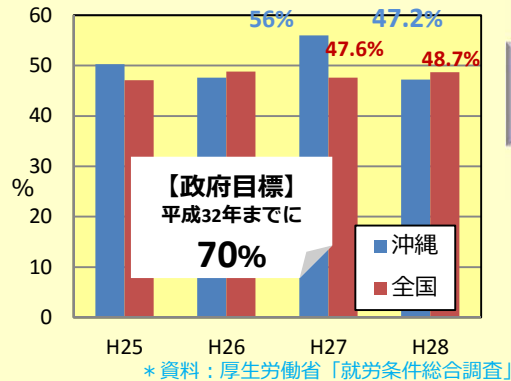
# 「働き方改革」の推進に向けた取り組みについて

## 1. 働き方をめぐる沖縄の現状

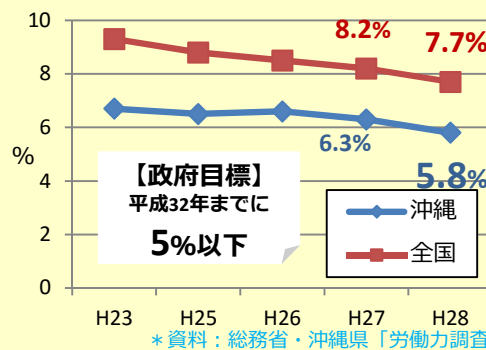
### ①年間総実労働時間は全国より長い



### ③年次有給休暇取得率は減少



### ②週の実労働時間60時間以上の雇用者の割合は5%台に推移



### ④非正規労働者の割合は高い水準

	非正規割合	うち若年者
沖縄	44.5%	50.4%
全国	38.2%	35.3%

\* 資料：総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

### ⑤常用労働者の賃金水準は全国平均の8割

	賃金水準 (円)
沖縄	251,800
全国	315,600

\* 資料：総務省・沖縄県「毎月勤労統計調査」(平成28年)

## 2. 働き方をめぐる沖縄の課題

1 長時間労働の抑制

3 正規雇用の拡大

2 休暇の取得促進

4 賃金水準の向上

## 3. 「働き方改革」の実現に向けた取り組みの方向性

地域の実情・企業の実情に応じた自主的な取組の推進

優秀な人材の確保・定着

仕事と生活の調和

女性の活躍推進

労働生産性の向上

## 4. 沖縄労働局の主な推進プラン・支援

長時間労働の抑制に向けた法規制の執行強化

各種休暇の取得促進

健康経営宣言等の促進

「沖縄県正社員転換・待遇改善実現プラン」の推進

多様な正社員の導入支援

助成金による支援

仕事と家庭の両立の推進

最低賃金引き上げに向けた中小企業支援事業

働き方・休み方改善コンサルタントの派遣

# 沖縄県の労働生産性 —全産業において最下位レベル—



内閣府  
沖縄総合事務局

沖縄県の労働生産性は、「電気・ガス・水道業」を除いたすべての産業において、全国平均を下回っている。

図表1：沖縄県の労働生産性は都道府県別で最下位レベル

全産業	農林漁業	建設業	製造業	運輸業	卸業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	その他サービス業
46位	43位	37位	47位	47位	36位	46位	41位	43位

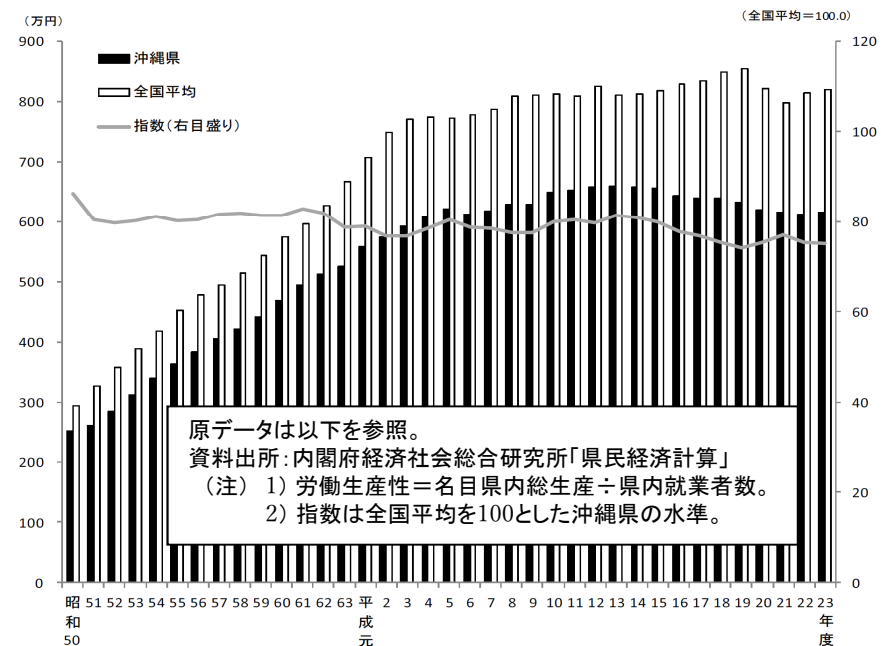
図表2：沖縄県の労働生産性はほとんど全国平均を下回っている

	沖縄県	全国	沖縄県－全国 (百万円)
A～B農林漁業	1.76	2.77	-1.01
C鉱業、採石業、砂利採取業	5.41	6.71	-1.29
D建設業	3.26	4.50	-1.24
E製造業	3.12	6.07	-2.94
F電気・ガス・熱供給・水道業	15.67	14.20	1.46
G情報通信業	5.46	9.09	-3.63
H運輸業、郵便業	2.69	4.79	-2.10
I卸売業、小売業	3.37	4.70	-1.33
J金融業、保険業	8.16	12.94	-4.78
K不動産業、物品賃貸業	3.44	6.77	-3.34
L学術研究、専門・技術サービス業	3.42	7.86	-4.45
M宿泊業、飲食サービス業	1.52	1.77	-0.26
N生活関連サービス業、娯楽業	3.08	3.17	-0.08
O教育、学習支援業	2.86	3.99	-1.13
P医療、福祉	3.97	4.59	-0.62
Q複合サービス事業	3.94	4.83	-0.89
Rサービス業（他に分類されないもの）	2.11	3.08	-0.98

※労働生産性＝付加価値額（百万円）÷従業者数（人）

（出所）総務省「経済センサス活動調査・2012（平成24）年」より作成  
※正職員とパート・アルバイトの労働時間の違いなどは考慮されていない

図表3：沖縄県の労働生産性は全国平均との差が拡大傾向



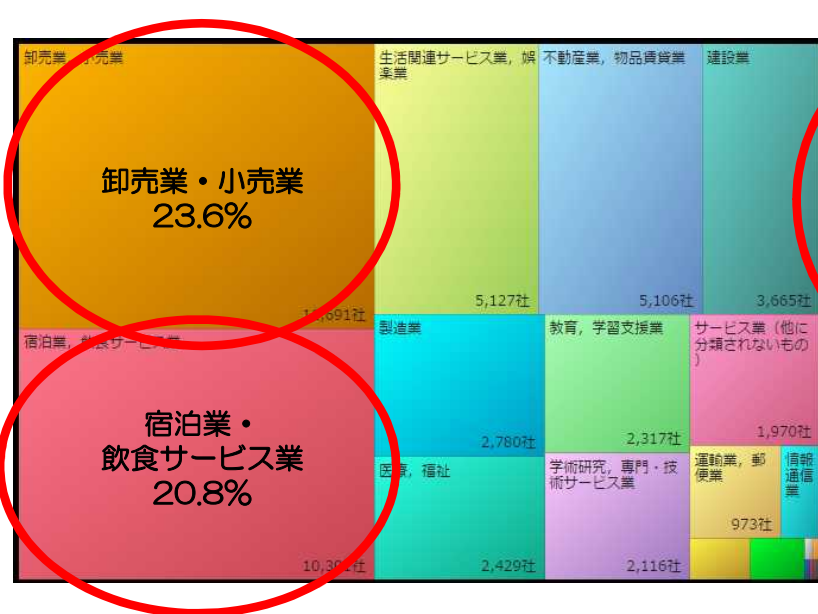
# 沖縄の産業構造

## ーサービス業が全体の約 8 割を占めるー

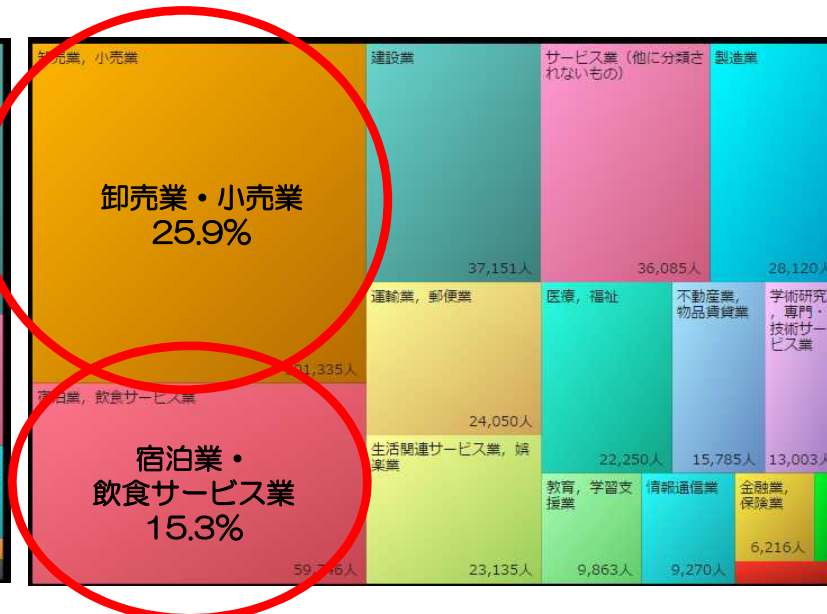
- 沖縄の産業別就業者数は、第1次産業：4.5%、第2次産業：15.5%、第3次産業：78.5%。（H27年）
- 産業別県内総生産は、第1次産業：1.5%、第2次産業：13.9%、第3次産業：84.4%。（H25年度）

資料：沖縄県経済の概況（内閣府沖縄総合事務局）

2014年企業数（企業単位）



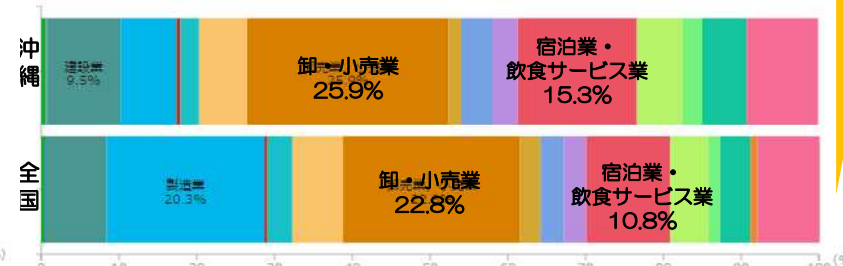
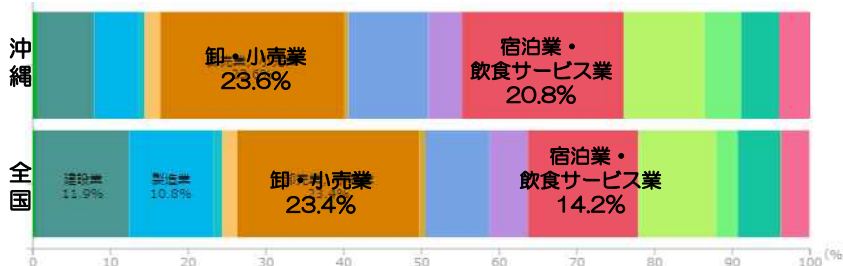
2014年就業者数（企業単位）



- 企業数（49,503社）  
卸売業・小売業  
→ 11,691社（23.6%）  
宿泊業・飲食サービス業  
→ 10,301社（20.8%）  
チャレンジプログラム対象7分野  
→ 25,394社（51.3%）

- 従業員（390,516人）  
卸売業・小売業  
→ 101,335人（25.9%）  
宿泊業・飲食サービス業  
→ 59,746人（15.3%）  
チャレンジプログラム対象7分野  
→ 207,381人（53.1%）

※チャレンジプログラム対象7分野：運輸、医療、介護、保育、飲食、宿泊、卸・小売（サービスチャレンジプログラム2015）



- 企業数・従業員数共に、サービス産業の割合が高い。
- 特に卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業が合計で40%を超える。

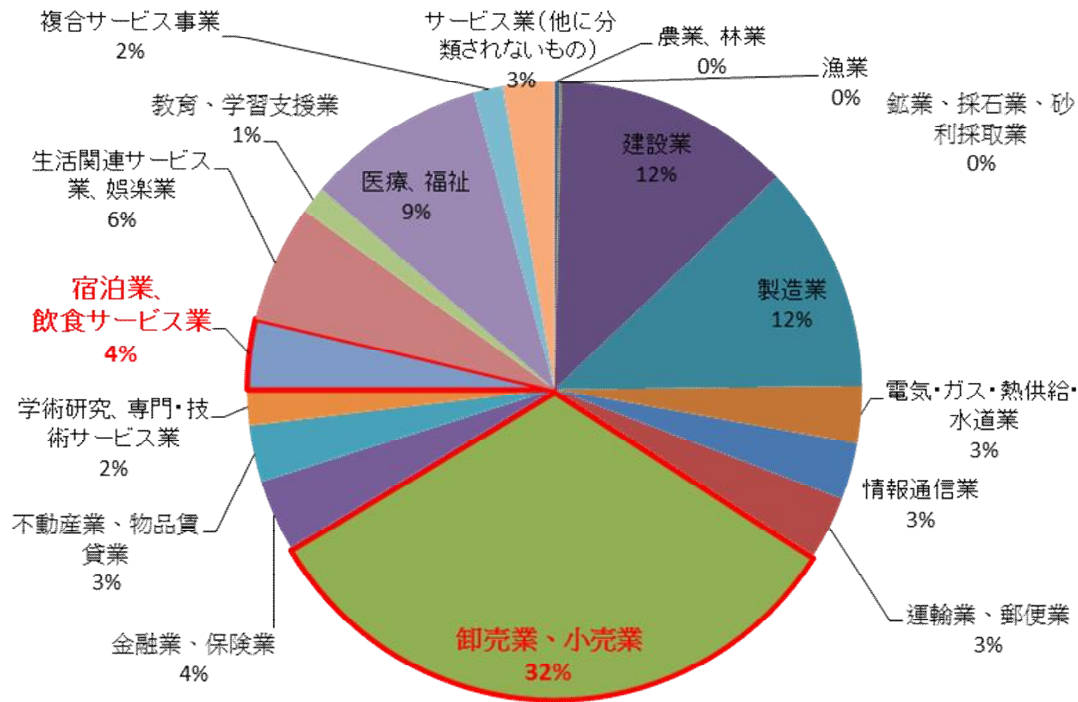


# 沖縄の産業構造

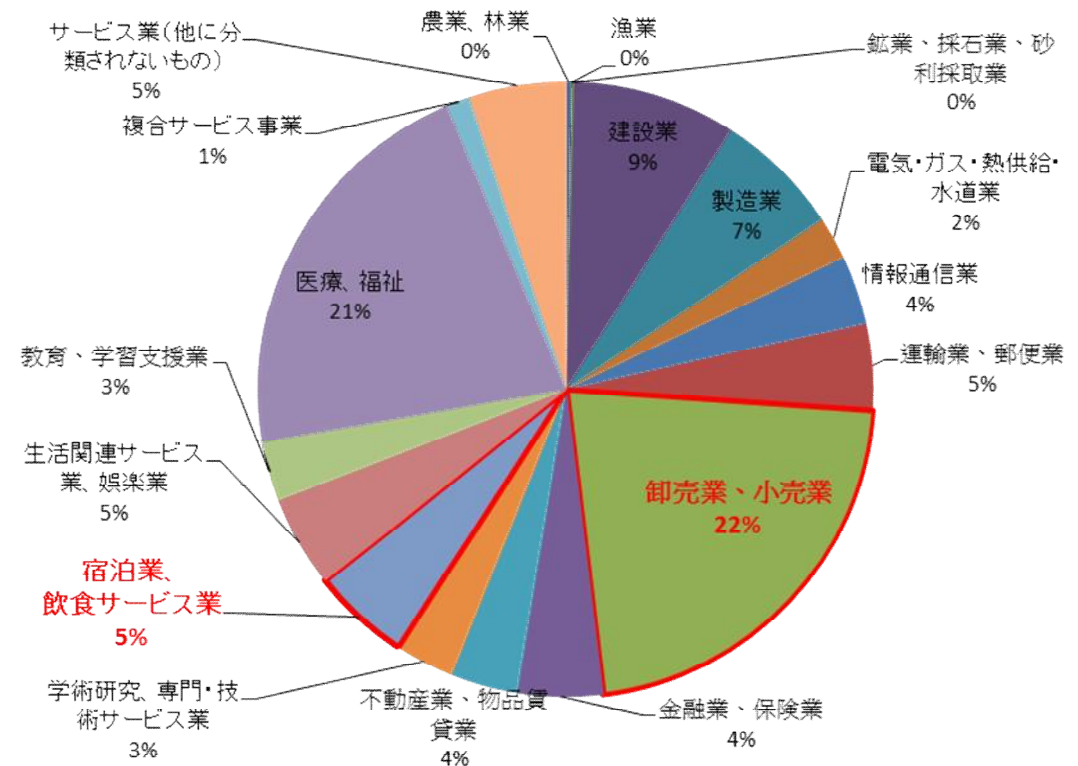
## —付加価値額における宿泊業、飲食サービス業の割合は5%—

■付加価値額：売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

2012年売上高



2012年付加価値額



- 売上高、付加価値額では、宿泊業・飲食サービス業が全体に占める割合は大幅に減り、売上高は4%、付加価値額は5%となっている。